

## お知らせ

記者発表資料

令和7年11月28日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

## 指名停止措置について

中国地方整備局は、独占禁止法違反とされた下記業者について指名停止の措置を行いました。

### 1. 指名停止措置業者名及び住所

- ①東邦車輛株式会社 群馬県邑楽郡邑楽町大字赤堀4120番地
- ②日本トレクス株式会社 愛知県豊川市伊奈町南山新田350番地

### 2. 指名停止措置期間

令和7年11月28日 ～ 令和8年 1月27日 （2ヵ月）

### 3. 指名停止措置の範囲

中国地方整備局管内

### 4. 事実の概要

別紙のとおり

### 5. 指名停止措置理由

別紙のとおり

### <問い合わせ先>

#### 中国地方整備局

082-221-9231（代表番号）：平日・昼間

総務部 契約課長 さくらい 櫻井 よしひこ 克彦（内線2511）

◎総務部 契約課 課長補佐 ひろた 廣田 たかひさ 貴久（内線2514）

#### 港湾空港部

082-511-3900（代表番号）：平日・昼間

総務部 契約管理官 ひらもと 平本 けんじ 健司（内線130）

◎総務部 経理調達課 課長補佐 つじ 辻 こういちろう 孝一朗（内線132）

## 別紙

### 4. 事実の概要

当該業者らは、かねてから、自社の営業戦略を検討する材料の一つとするため特定トレーラの車種ごとの納期の目安に関して情報交換を行っていたところ、特定トレーラの原材料の一つである鋼材の価格が高騰していたことから、特定トレーラの販売価格を引き上げる旨や引き上げる金額の目安等について情報交換を行い、①遅くとも令和3年12月22日までに、令和4年2月1日頃以降に販売する特定トレーラの販売価格を引き上げることを合意した。また、令和4年2月以降も、②遅くとも同年7月12日までに、同年8月1日頃以降に販売する特定トレーラの販売価格を引き上げることを合意し、さらに、令和4年8月以降も、引き続き鋼材の価格が高騰していたことに加え、アルミ等の他の特定トレーラの原材料の価格等が高騰していたことから、③遅くとも同年12月22日までに、令和5年2月1日頃以降に販売する特定トレーラの販売価格を引き上げることを合意した。

前記のとおり、当該業者らは共同して、特定トレーラの販売価格を引き上げる旨を合意することにより、公共の利益に反して、我が国における特定トレーラの販売分野における競争を実質的に制限していた。

上記の行為は、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反するとして、令和7年9月24日、公正取引委員会から公表された。

また、日本トレクス株式会社は、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

### 5. 指名停止措置理由

上記事実は、「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」にて準用する「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」及び「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第5号（独占禁止法違反）に該当するため、指名停止措置を講ずるものである。

#### <工事請負契約に係る指名停止等の措置要領 別表第2第5号>

措 置 要 件	期 間
（独占禁止法違反行為）  5 当該地方整備局が所管する区域内において、業務に関し独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき（次号及び第12号に掲げる場合を除く。）。	当該認定をした日から  2ヵ月以上9ヵ月以内